

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,177,477	固定負債	38,071,208
有形固定資産	58,787,829	地方債等	28,701,189
事業用資産	28,083,593	長期未払金	-
土地	9,084,970	退職手当引当金	2,300,274
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,793,844	その他	7,069,745
建物減価償却累計額	△ 22,693,990	流動負債	3,646,232
工作物	3,076,031	1年内償還予定地方債等	2,541,271
工作物減価償却累計額	△ 439,458	未払金	788,260
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	13,257
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	221,505
航空機	-	預り金	71,436
航空機減価償却累計額	-	その他	10,504
その他	60,983	負債合計	41,717,440
その他減価償却累計額	△ 16,903	【純資産の部】	
建設仮勘定	218,116	固定資産等形成分	72,133,184
インフラ資産	29,416,230	余剰分(不足分)	△ 38,779,594
土地	1,038,035		
建物	1,973,284		
建物減価償却累計額	△ 1,355,142		
工作物	46,694,943		
工作物減価償却累計額	△ 19,178,802		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	243,912		
物品	4,453,619		
物品減価償却累計額	△ 3,165,613		
無形固定資産	874,373		
ソフトウェア	100,516		
その他	773,857		
投資その他の資産	9,515,275		
投資及び出資金	4,715,533		
有価証券	303,405		
出資金	4,412,128		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	194,879		
長期貸付金	940,989		
基金	3,684,239		
減債基金	-		
その他	3,684,239		
その他	19,798		
徴収不能引当金	△ 40,164		
流動資産	5,893,553		
現金預金	1,704,033		
未収金	1,223,043		
短期貸付金	-		
基金	2,955,707		
財政調整基金	2,445,945		
減債基金	509,761		
棚卸資産	25,895		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,125		
繰延資産	-	純資産合計	33,353,590
資産合計	75,071,030	負債及び純資産合計	75,071,030

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,082,748
業務費用	11,446,912
人件費	3,951,384
職員給与費	2,470,300
賞与等引当金繰入額	203,904
退職手当引当金繰入額	230,082
その他	1,047,098
物件費等	6,643,187
物件費	3,393,233
維持補修費	680,095
減価償却費	2,295,900
その他	273,958
その他の業務費用	852,341
支払利息	250,316
徴収不能引当金繰入額	6,037
その他	595,988
移転費用	11,635,836
補助金等	8,946,593
社会保障給付	1,949,097
他会計への繰出金	739,260
その他	886
経常収益	3,574,172
使用料及び手数料	3,088,502
その他	485,670
純経常行政コスト	19,508,575
臨時損失	16,868
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,868
臨時利益	7,671
資産売却益	1,812
その他	5,859
純行政コスト	19,517,773

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,876,205	72,104,350	△ 39,228,145
純行政コスト (△)	△ 19,517,773		△ 19,517,773
財源	19,994,658		19,994,658
税収等	13,698,884		13,698,884
国県等補助金	6,295,774		6,295,774
本年度差額	476,885		476,885
固定資産等の変動 (内部変動)		28,304	△ 28,304
有形固定資産等の増加		2,010,626	△ 2,010,626
有形固定資産等の減少		△ 2,420,670	2,420,670
貸付金・基金等の増加		996,126	△ 996,126
貸付金・基金等の減少		△ 557,777	557,777
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	530	530	
その他	△ 29	0	△ 29
本年度純資産変動額	477,386	28,834	448,552
本年度末純資産残高	33,353,590	72,133,184	△ 38,779,594

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,899,979
業務費用支出	9,254,560
人件費支出	3,966,083
物件費等支出	4,208,650
支払利息支出	267,958
その他の支出	811,870
移転費用支出	11,645,419
補助金等支出	8,956,176
社会保障給付支出	1,949,097
他会計への繰出支出	739,260
その他の支出	886
業務収入	22,928,389
税込等収入	13,571,348
国県等補助金収入	5,892,631
使用料及び手数料収入	2,910,393
その他の収入	554,017
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	313,449
業務活動収支	2,341,858
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,819,190
公共施設等整備費支出	1,855,146
基金積立金支出	934,877
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,280
その他の支出	23,887
投資活動収入	832,632
国県等補助金収入	27,871
基金取崩収入	384,434
貸付金元金回収収入	85,851
資産売却収入	4,731
その他の収入	329,745
投資活動収支	△ 1,986,558
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,279,036
地方債等償還支出	2,277,910
その他の支出	1,125
財務活動収入	1,664,652
地方債等発行収入	1,630,435
その他の収入	34,217
財務活動収支	△ 614,384
本年度資金収支額	△ 259,083
前年度末資金残高	1,808,719
本年度末資金残高	1,549,636
前年度末歳計外現金残高	151,739
本年度歳計外現金増減額	2,657
本年度末歳計外現金残高	154,396
本年度末現金預金残高	1,704,033

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
個別法による原価法
(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	10年～60年
機械及び装置	3年～20年
車両運搬具	6年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、病院会計及び水道会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 一般会計以外の対象団体について

会計名：国民健康保険特別会計
会計名：後期高齢者医療特別会計
会計名：介護保険特別会計
会計名：介護サービス事業特別会計
会計名：国民健康保険韮崎市立病院事業会計
会計名：水道事業会計
会計名：簡易水道事業会計
会計名：下水道事業会計

特別会計と地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	50,850,801	589,984	206,841	51,233,944	23,150,351	914,137	0	0	28,083,593
土地	9,026,574	61,315	2,919	9,084,970	0	0	0	0	9,084,970
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,634,177	159,667	0	38,793,844	22,693,990	848,489	0	0	16,099,854
工作物	3,025,614	50,416	0	3,076,031	439,458	60,521	0	0	2,636,573
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,509	44,474	0	60,983	16,903	5,126	0	0	44,080
建設仮勘定	147,927	274,112	203,922	218,116	0	0	0	0	218,116
インフラ資産	48,631,636	2,536,343	1,217,804	49,950,174	20,533,944	1,116,053	0	0	29,416,230
土地	1,035,048	2,987	0	1,038,035	0	0	0	0	1,038,035
建物	1,973,284	0	0	1,973,284	1,355,142	43,997	0	0	618,142
工作物	44,780,930	1,931,314	17,300	46,694,943	19,178,802	1,072,056	0	0	27,516,141
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	842,374	602,042	1,200,504	243,912	0	0	0	0	243,912
物品	4,391,444	145,069	82,895	4,453,619	3,165,613	151,495	0	0	1,288,006
合計	103,873,880	3,271,397	1,507,540	105,637,737	46,849,907	2,181,685	0	0	58,787,829

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,390,628	13,459,159	2,983,999	1,499,518	657,343	1,436,727	3,656,220	0	28,083,593
土地	1,949,017	4,192,063	877,490	344,766	384,284	43,234	1,294,114	0	9,084,970
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,109,334	8,734,483	2,103,090	1,094,978	198,597	71,239	1,788,134	0	16,099,854
工作物	328,584	318,189	3,419	15,694	74,461	1,322,254	573,972	0	2,636,573
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	44,080	0	0	0	0	44,080
建設仮勘定	3,693	214,423	0	0	0	0	0	0	218,116
インフラ資産	23,952,904	6,389	0	5,414,436	42,501	0	0	0	29,416,230
土地	850,451	4,473	0	173,487	9,624	0	0	0	1,038,035
建物	207,305	0	0	378,665	32,172	0	0	0	618,142
工作物	22,685,605	1,916	0	4,827,915	705	0	0	0	27,516,141
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	209,544	0	0	34,368	0	0	0	0	243,912
物品	167,546	30,944	5,276	931,063	8,161	94,213	50,802	0	1,288,006
合計	28,511,079	13,496,492	2,989,275	7,845,017	708,004	1,530,940	3,707,023	0	58,787,829